

2. 貿易・投資・観光

(1) 貿易・投資

✈ 日本・アフリカ間の貿易・投資動向

2009年の日本のアフリカとの貿易総額は、2008年比で46%減少した。2009年1月から9月の日本からの直接投資は前年同期比で減少したものの、エジプト、アルジェリア、南アフリカなどでは建設・施工プロジェクトでビジネスを獲得する日本企業が見られた。

また、二国間投資協定締結に向けた進展も見られ、アンゴラとの正式協議の開始に加え、他の数カ国とも同様の協定を結

ぶための準備作業が進んでいる。

2012年までに日本の対アフリカ直接投資を倍増させるという目標に向けて、明確な成果をあげるためには、日本とアフリカの政府及び民間部門が、以下に紹介するような共同の取組みを継続して行う必要がある(2008年末までの投資残高は5ページ参照)。

✈ アフリカ諸国のビジネス能力向上のための支援

アフリカ諸国はビジネス環境の改善に努めている。世界銀行の報告書「ビジネス環境の現状2010」によると、アフリカでは18カ国が2009年版に比べ順位を上げている。最も顕著なのはルワンダで、143位から67位まで順位を上げ、アフリカで最も躍進を遂げた国となった。アフリカにおける貿易・投資環境をビジネス促進にさらに役立つものとするため、現在、TICADパートナーによる多様な施策が実施されている。



(写真: JICA)

投資促進

● JICA: ザンビアの「希望の三つの力」プログラム

JICAが招いたマレーシア人コンサルタントの支援により、ザンビアの投資環境整備を目的に、12の具体的な政策提言と行動計画が策定された。このプロジェクトは、投資促進活動をより効果的に行うため、ザンビア開発庁(ZDA)の能力強化に重点を置いている。その成果として、2009年に、マレーシア企業との合弁でザンビアに携帯電話会社が設立された。

政治的意図と誠実性

HOPE

効率的な行政サービスと誠実性

民間の活力と誠実性

● JBIC/UNCTAD:

ナイジェリアにおける政策提言

日本企業のナイジェリアへの直接投資を促進するために、JBICとUNCTADの共同による政策提言書が作成された。この提言書には、手続きの改善やパイロット経済特区の設置など15の短期的方策を含む効果的かつ現実的な行動計画が盛り込まれている。



● NEPAD-OECD:

アフリカ投資イニシアティブ

日本が支援するこのイニシアティブは、アフリカ諸国が成長と開発に向けて投資環境を強化するための能力向上支援を目的とし、投資政策に関する広域的な対話を促進する役割を果たしている。

民間セクターの育成

● アフリカの民間セクター開発のための共同イニシアティブ(EPSA)

EPSAは、日本とアフリカ開発銀行(AfDB)グループがアフリカの民間部門に対して総合的な支援を行うために2005年に発表した共同イニシアティブである。2005年から5年間、10億米ドルを上限とするコミットメントの一環として、2008年9月に321億円(3億米ドル相当)の円借款が供与された。中小零細企業の育成、金融機関の能力向上、公共部門のガバナンス強化に向けた技術支援を行うための信託基金として、アフリカ民間セクター支援基金(FAPA)がAfDB内に設置されている。

アフリカにおけるビジネス環境改善を目的とした日本による支援の事例

貿易振興

● JICA: 「カイゼン」プログラム

「カイゼン」とは、多くの日本企業で広く実践されている継続的改善のための考え方や活動を指す。エジプトとチュニジアにおける2件のカイゼンプロジェクトに続き、JICAは、メレス・ゼナウィ首相主導による産業開発に関する一連のハイレベルでの政策対話を経て、2009年にエチオピアで新規プロジェクトを立ち上げた。

● JETRO: アクセス・ジャパン!

(アフリカ産品の日本市場参入のための仕組み)

JETROは、アフリカ産品が日本市場に参入するための支援を、専門家派遣やセミナー・見本市の開催などのスキームを活用して実施している。成田・関西両空港での「一村一品マーケット」もその一環である。2008年には、以下のような競争力のある製品を開発する4件のプロジェクトを6カ国で成功させ、現在、カカオ、紅茶、バスケットなど有望なアフリカ産品の改良に向けた6件のプロジェクトが進行中である。

タンザニア産ミックススパイス



(写真: Baraka Co., Ltd.)

ケニア産ジャムとハーブ茶



(写真: Fair Trade Company)



✈ 日本企業に対する公的支援(官民連携)

日本政府は、「成長加速化のための官民パートナーシップ」を活発に推進しており、セミナーやシンポジウム等の多様な手段を通じて積極的な情報発信を行うほか、日本企業のビジネス促進のためにODA等の公的資金の活用を促すための措置を強化している。

2009年には、第5回アフリカ・アジア・ビジネス・フォーラム(AABF V)の開催に先立ち、観光分野においてハイレベルの官民合同調査団がルワンダに派遣された。さらに、実務レベルで多くの官民合同貿易投資促進調査団が多様な分野で派遣された。このような実務合同調査団は、官民連携のあり方を探るために2010年1月に派遣された南部アフリカ官民連携実務者スタディ・ツアーをはじめ、2009年1月から2010年3月までの期間に少なくとも15件派遣されている。2008年12月と2009年

11月には、日本政府主催でアフリカ貿易投資促進シンポジウムが開かれ、日本企業がアフリカ13か国の貿易投資環境について学ぶ機会となった。

日本政府は、2009年に低所得階層(BOP層:Base of the Pyramid層)向けビジネス促進のための公的支援を開始した。BOPビジネスは貧困層を対象とした持続可能なビジネスで、現地の社会・開発課題の解決に資するものである。JICA、JETROにより、UNDPの持続可能なビジネス育成(GSB)プログラムなどの既存プログラムと同様の機能を持った支援メカニズムが構築され、アフリカにおける官民連携の形のさらなる多様化が期待される。

(JBIC融資の進捗に関する詳細は、6ページと8ページも参照)

(2) 観光振興

AU委員会は、2004年に採択されたNEPAD/AU観光行動計画に基づき、現在アフリカ大陸のための包括的な観光政策の策定に取り組んでいる。2009年6月、南アフリカで開催される2010年 FIFAワールドカップがもたらす潜在性も視野に入れ、ウガンダで第5回アフリカ・アジア・ビジネス・フォーラム(AABF V)がTICAD共催者及びUNIDO、UNWTOにより観光をテーマに開催された。

ウガンダで開催されたAABF V

政府、民間セクターのほか、市民社会や国際機関の関係者計349名が35か国から参加し、2億4,500万米ドルにのぼる覚書(MoU)及びパートナーシップ協定が締結された。今後の行動について次のような政策提言を含む議長サマリーが発出された。

- (i) 官民連携における包括的アプローチの重要性
- (ii) 顧客動向やプロファイル分析に基づくターゲットを絞ったマーケティング戦略の必要性
- (iii) 観光開発は環境保全に配慮し、貧困層をとり込むものとするべき
- (iv) 戦略的広報を通じてアフリカのイメージ改善を図るべき
- (v) TICADパートナーによる多様な支援メニューを効果的に活用

(写真: 外務省)



開会式には、ウガンダ大統領と日本の外務副大臣が出席した。

(写真: JATA)

日本人海外渡航者数は世界全体で2007年から減少を続けている。アフリカに関して言えば、アフリカにより多くの日本人観光客が向かうよう、日本とアフリカ双方の全ての関係者が更なる努力を行う必要があるのは明らかだ。上述の政策提言に対するフォローアップとして、以下の具体策が実施された。



■9月に東京で開催されたJATA(日本旅行業協会)世界旅行博2009で「アフリカ・ゾーン」を設け、出展を支援したほか、日本の旅行業界を対象にアフリカ観光促進セミナーを開催した。

■日本の資金によりUNDPと国連世界観光機構(UNWTO)が、アフリカ観光につきアジア及び日本の海外旅行市場の

現状等を分析した報告書を日本語と英語で作成した。

■2010年2月、観光インフラ調査のため、JATAの調査団が南部アフリカに派遣された。

■JICAは現在、アフリカの数か国に対して観光関連支援を行っているが、更なる協力案件を準備中。また、JICAは観光分野における人材育成数を10倍にすべく、各種研修やセミナーを実施している。

■世界銀行グループは観光支援を強化している。2009年には地域観光戦略について作業が開始され、新規プロジェクトに資金が提供された。

■UNWTOは、ベナン地域イニシアティブのための一層の協力関係構築と資金の動員に取り組んでいる。